

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月18日

【事業年度】 第32期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	34,150,946	34,610,344	36,496,652	37,380,602	39,138,879
経常利益	(千円)	2,425,052	3,051,049	3,391,231	3,489,196	3,686,702
当期純利益	(千円)	1,214,125	1,723,230	1,852,016	2,080,072	2,041,986
包括利益	(千円)		1,727,226	1,860,614	2,131,812	2,104,882
純資産額	(千円)	13,728,099	15,152,782	16,450,250	17,874,016	19,363,683
総資産額	(千円)	20,714,522	22,942,426	24,640,883	26,216,996	27,801,879
1株当たり純資産額	(円)	94,440.64	104,240.71	115,554.24	641.84	698.41
1株当たり当期純利益金額	(円)	8,431.43	11,966.88	12,957.05	74.51	73.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					73.90
自己資本比率	(%)	65.7	65.4	66.1	67.6	68.7
自己資本利益率	(%)	9.3	12.0	11.8	12.2	11.1
株価収益率	(倍)	16.2	7.0	7.6	10.8	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,384,308	3,556,233	3,972,277	3,032,386	2,352,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,060,304	1,574,202	721,095	1,638,251	1,033,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	319,230	402,649	681,451	937,876	895,463
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,650,992	7,210,052	9,771,269	10,287,628	10,755,946
従業員数	(人)	1,151	1,166	1,188	1,233	1,285

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	28,910,419	29,184,909	30,451,871	29,886,875	26,767,879
経常利益	(千円)	2,466,590	2,792,844	3,164,628	3,614,760	3,270,241
当期純利益	(千円)	1,273,529	1,581,013	1,769,589	1,867,849	2,104,242
資本金	(千円)	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000
発行済株式総数	(株)	144,000	144,000	144,000	144,000	28,800,000
純資産額	(千円)	13,474,085	14,764,149	15,973,688	17,133,264	15,566,168
総資産額	(千円)	20,287,425	22,339,202	24,270,750	25,539,449	22,826,059
1株当たり純資産額	(円)	93,570.04	102,528.82	113,288.57	620.77	569.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2,000.00 ()	2,000.00 ()	3,000.00 ()	3,300.00 ()	17.50 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	8,843.95	10,979.26	12,380.38	66.91	76.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					76.15
自己資本比率	(%)	66.4	66.1	65.8	67.1	68.1
自己資本利益率	(%)	9.8	11.2	11.5	11.3	12.9
株価収益率	(倍)	15.4	7.6	8.0	12.0	11.0
配当性向	(%)	22.6	18.2	24.2	24.7	23.0
従業員数	(人)	683	679	673	662	654

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第31期の1株当たり配当額3,300円には、設立30周年記念配当300円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和58年2月	日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の100%出資子会社、日商岩井コンピュータシステムズ株式会社として東京都港区赤坂に設立（資本金5千万円）
昭和62年6月	日商岩井インフォコムシステムズ株式会社に社名変更
平成5年5月	新横浜事業所を開設
平成7年3月	「システムインテグレーター認定企業」認定を取得（現 経済産業省）
平成11年4月	日商岩井インフォコム株式会社に社名変更 情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発事業を展開するインフォコムサービス株式会社を設立（現 株式会社インフォコム東日本、現 連結子会社）
平成12年3月	ISO14001（環境マネジメントシステム規格）国際認証を取得
平成12年4月	インフォコム株式会社に社名変更
平成12年9月	建設業（電気通信工事業）、大阪府知事許可取得 平成13年6月、東京都知事許可に切換え
平成12年10月	ISO9001（品質マネジメントシステム規格）国際認証を取得
平成13年3月	東京都千代田区神田駿河台へ本社移転
平成13年4月	帝人株式会社の100%出資子会社である株式会社帝人システムテクノロジーと合併
平成13年6月	米国において市場調査及び情報収集を行うInfocom America Inc. を設立（現 連結子会社）
平成13年7月	特別第二種電気通信事業者として総務大臣登録
平成13年8月	プライバシーマーク付与認定を取得
平成14年3月	株式店頭市場（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式公開
平成15年10月	完全Web-ERP「GRANDIT [®] 」を事業展開するGRANDITコンソーシアム、及び、事業推進会社としてインフォベック株式会社を設立（現 GRANDIT株式会社、連結子会社）
平成16年3月	新横浜事業所においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得
平成16年12月	株式店頭市場の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	Infocom America Inc. を通じ、ネットワークインフラSI事業を展開する米国法人SYSCOM(USA) Inc. を連結子会社化（現 連結子会社）
平成17年12月	音声録音システム等の販売・開発事業を展開するログイット株式会社を連結子会社化（現 連結子会社）
平成18年3月	横浜データセンター施設を自社保有化
平成18年10月	食品関連商材を中心としたeコマース事業を展開する株式会社ドゥマンを持分法適用関連会社化（現 連結子会社）
平成19年2月	ISO27001（JIS Q 27001）（情報セキュリティマネジメントシステム規格）国際認証を取得
平成19年7月	ISO20000（ISO/IEC20000-1：2005）（ITサービスマネジメントシステム規格）国際認証を取得
平成20年1月	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービス事業を展開する株式会社イー・ビー・エスを連結子会社化（現 連結子会社）
平成20年7月	インフォコムサービス株式会社が株式会社インフォコム東日本に社名変更（現 連結子会社） 株式会社インフォコム東日本と株式会社インフォコム西日本（現 連結子会社）による、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築 東京都渋谷区神宮前へ本社移転
平成21年5月	インフォコムグループ 中期経営計画（平成21年4月から平成24年3月）発表
平成21年9月	横浜データセンターにおいて仮想化基盤を強化
平成22年3月	中期経営計画重点分野であるネットビジネス事業で新事業を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場
平成23年1月	ソーシャル・メディア・サービス事業展開を強化するため、シックス・アパート株式会社を連結子会社化（現 連結子会社）
平成24年2月	インフォコムグループ中期経営計画（平成24年4月から）発表
平成24年8月	ソーシャルゲーム分野参入を目的に株式会社イストピカを連結子会社化（現 連結子会社）
平成24年10月	インフォベック株式会社がGRANDIT株式会社に社名を変更（現 連結子会社）
平成24年12月	株式会社B.b.designから「救急車車内映像伝送システム事業」を譲り受ける

平成25年 1月	データサイエンス事業に参入
平成25年 4月	AJS株式会社から「放射線部門システム事業」を譲り受ける ネットビジネス設立準備株式会社（現 株式会社アムタス、現 連結子会社）を設立
平成25年 6月	韓国で電子書籍事業を開始 米国での事業展開を目的に、Six Apart, Inc. を設立（現 連結子会社）
平成25年 7月	東日本大震災復興支援拠点として、岩沼「みんなの家」（宮城県岩沼市）を開設 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード） に株式を上場
平成25年 9月	米国Fenox Venture Capitalと戦略的パートナーシップ契約を締結 株式会社ミュートスとの共同出資により、インフォミュートス株式会社を設立（現 連結子会社）
平成25年10月	ネットビジネス・セグメントの中核会社、株式会社アムタスが事業を開始
平成26年 3月	株式会社ドゥマンを株式会社アムタスの連結子会社化（現 連結子会社）
平成26年 4月	株式会社イー・ビー・エスのアパレルEC事業を株式会社ドゥマンに統合

3 【事業の内容】

平成26年3月31日現在における当社の企業集団は、当社および当社の関係会社13社（連結子会社13社）の計14社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理などの各種サービスを提供しています。また、携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供する事業を展開しています。

親会社である帝人㈱とそのグループ会社は、合成繊維、化成品、医薬医療、流通・リテイル分野における製品の製造・加工・販売を中心とした事業を展開しています。

(1) ITサービス・セグメント

顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、緊急連絡/安否確認システムなど付加価値の高いITサービスを提供しています。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組み合わせることで、顧客の情報資産を災害から護るBCP対策も実現します。

主な会社

当社、(株)インフォコム西日本、(株)インフォコム東日本、GRANDIT(株)、ログイット(株)、インフォミュートス(株)、SYSCOM(USA) Inc.

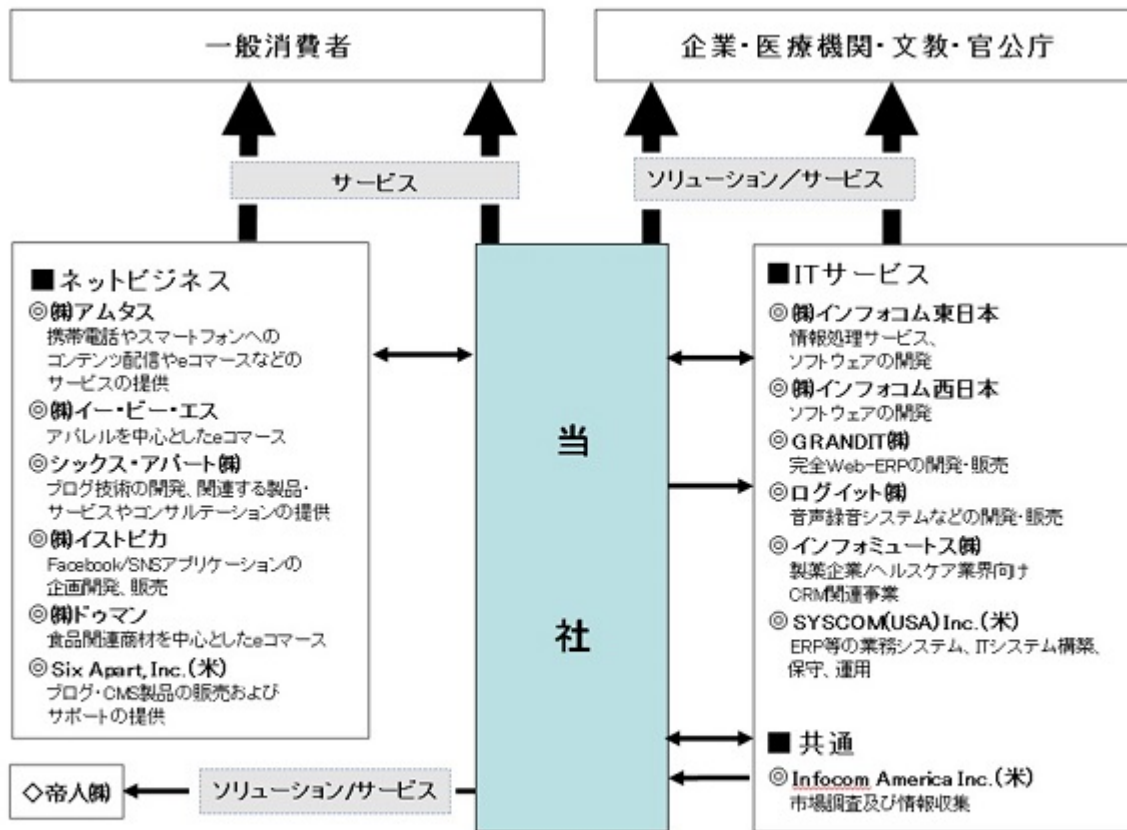
(2) ネットビジネス・セグメント

インターネットを活用したデジタルコンテンツの配信やeコマースなどのサービスを携帯電話やスマートデバイスを通じて一般消費者向けに提供しています。主なデジタルコンテンツとしては、有名作家の話題作はもちろん、懐かしの名作や当社サービスでしか読むことのできないオリジナル作品も多数取り揃えている電子書籍サービス、目を見張る美麗カードのコレクションや仲間とのバトルが楽しいソーシャルゲームや、手軽にすぐ楽しめるスマートフォン向け各種アプリを提供しているほか、ソーシャルメディア関連のサービスも手掛けています。またeコマース分野ではアパレル、こだわりのスイーツやグルメ商品などを販売するサイトを展開しています。

主な会社

当社、(株)アムタス、(株)イー・ピー・エス、シックス・アパート(株)、(株)イストピカ、(株)ドゥマン、Six Apart, Inc.

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◇印: 親会社
 ◎印: 連結子会社

4 【関係会社の状況】

平成26年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)2	被所有割合 (%)	
(親会社) 帝人㈱ (注)1	大阪市中央区	70,816	事業持株会社		58.1	情報通信システムの開発及び その運用サービス等の受託、 事務所の賃借 役員の兼任2人
(連結子会社) ㈱アムタス (注)4	東京都渋谷区	100	携帯電話やスマートフォン へのコンテンツ配信やeコマ ースなどのサービスの提供	100.0		ネットビジネス事業に関する 情報提供サービスの協業 役員の兼任2人
㈱インフォコム東日本	東京都台東区	20	情報処理サービス、ソフト ウェアの開発	100.0		情報処理サービスの業務委 託、ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
㈱インフォコム西日本	大阪市中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0		ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
GRANDIT㈱	東京都渋谷区	95	完全Web-ERP の開発・販売	100.0		完全Web-ERPの開発受託と販 売 役員の兼任1人
ログイット㈱	東京都豊島区	100	音声録音シス テム等の開 発・販売	100.0		音声録音システムなどの開 発・販売の協業 役員の兼任1人
インフォミュートス㈱	東京都渋谷区	50	製薬企業・ヘル スケア業界 向けCRM関連 事業	50.1		製薬企業・ヘルスケア業界向 けCRM関連事業の協業 役員の兼任1人
SYSCOM(USA)Inc. 3 (注)	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ERP等の業務 システム、IT システム構 築、保守、運 用	50.3 (50.3)		日米のITシステム構築、保 守、運用などの協業
㈱イー・ビー・エス	東京都渋谷区	90	アパレルを中 心としたeコ マース	93.7 (93.7)		eコマース事業の協業 役員の兼任1人
シックス・アパート㈱	東京都港区	10	ブログ技術の 開発、関連の 製品・サービ スやコンサル テーションの 提供	100.0 (100.0)		複数のウェブサイトをネット ワーク化し広告を配信する サービスなどの協業 役員の兼任1人 なお、当社より資金援助を受 けております。
㈱イストピカ	大阪市北区	149	Facebook/SNS アプリケーションの企画 開発、販売	63.8 (63.8)		Facebook/SNS アプリケー ションの企画開発の協業 役員の兼任1人
㈱ドゥマン	茨城県筑西市	140	食品関連商材 を中心とした e-コマース	66.5 (66.5)		eコマース事業の協業 役員の兼任1人
Six Apart, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 0.32	ブログ・CMS 製品の販売お よびサポート 提供	100.0 (100.0)		ブログ・CMS製品販売および サポートなどの協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 12,600	市場調査及び 情報収集	100.0		北米のIT市場調査・事業企画 委託

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

3. 特定子会社であります。

4. ㈱アムタスについては、売上高(連結会社の相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱アムタス	5,774百万円	819百万円	442百万円	3,536百万円	5,509百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス	963
ネットビジネス	168
全社(共通)	154
合計	1,285

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
654	40.6	11.7	7,790

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス	555
ネットビジネス	
全社(共通)	99
合計	654

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 当期の主要施策

平成26年3月期の経済環境は、緩やかな回復基調が見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。IT関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド化・サービス化が進展しつつあります。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成24年2月6日公表）の2年目となる平成26年3月期に、同計画の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]

[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”][“進化”を支える事業基盤の継続的強化]に注力し、以下の諸施策を実施しました。なお、平成26年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内11社、海外3社の計14社で構成しています。

[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]

分社化

機動的・積極的なM&Aによる事業規模の拡大および権限委譲による事業推進力強化と意思決定のスピードアップを目的にネットビジネス事業の分社化を決定し、10月1日より株式会社アマタス（連結子会社）として事業を開始しました。

株式関連

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることに加え、証券取引所の行動計画に対応する目的で200株への株式分割と100株を1単元とする単元株制度の導入を決定し、10月1日付で実施しました。また、2月から3月にかけて、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元ならびに機動的な資本戦略の遂行に備えて自己株式の取得を実施しました。

CSR

継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、宮城県岩沼市に東北地方初の拠点となる岩沼「みんなの家」を建設しました。竣工後は地域の皆様が集うコミュニケーションの場として有効に活用されています。当社は今後も同拠点を中心に地域の皆様の協力を得て、農業へのIT活用など、IT事業で震災被災地の復興支援を継続します。

[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]

ネットビジネス事業

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービスでは、電子書籍配信サービスが好調を維持しスマートフォンでのシェアを順調に拡大するとともに、国内に加えて、インターネットやスマートフォンの普及率が高い韓国においても同サービスを開始しました。8月以降、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、各社の公式メニューの掲載順位において、スマートフォン・従来型携帯電話ともに1位を独占し、売上高は前年対比プラス30%となりました。さらに、マルチデバイス対応の新たな電子書籍配信サービス「ekubostore（エクボストア）」を開始しました。このように多様化する顧客ニーズへの対応などを強化した結果、電子書籍配信サービス全体の年間売上高は100億円を超える規模に成長しました。

ゲーム配信サービスでは、韓国のUbiNuri, Inc.（ユビヌリ社）と協業し、海外で人気のパズルゲームアプリ、パイクレーシングゲームアプリを日本市場で配信開始したほか、国内で人気のファンタジーRPGを韓国市場で配信開始しました。また、韓国の文化産業の振興発展を支援する政府系機関「韓国コンテンツ振興院」にて採択された韓国のスマートフォンゲームや台湾の人気ゲームの日本市場独占配信を開始しました。加えて、人気アプリの製作に強みを持つスパイシーソフト株式会社とスマートフォンアプリの海外配信を目的に事業提携しました。さらに、株式会社イストピカ（連結子会社）が株式会社ネクソンと共同開発したスマートフォン向け新感覚アクションRPG「マジ Dungeon & Magic」は提供開始40日間でダウンロード数が50万件を超える人気ゲームとなるなど、当社は国内外の協力先と連携しゲームのラインナップ拡充を進めています。

また、シックス・アパート株式会社（連結子会社）が展開する世界標準のCMSプラットフォーム「Movable Type（ムーバブルタイプ）」を始めとする各種製品の海外展開の強化を視野に米国法人Six Apart, Inc.（連結子会

社)を設立し、10月から「Movable Type」新版の出荷を米国にて開始しました。

eコマースサービスでは、さらなる成長を目指すため、持分法適用関連会社の株式会社ドゥマンを連結子会社として構造改革を開始しました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、AJS株式会社から事業を譲り受け、放射線部門システム領域におけるシェアのさらなる拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでいます。また、その他の病院向け領域における新製品・サービス開発も継続して注力し、医療機関内の薬剤管理を効率化するツールの販売を開始したほか、看護部門向け勤務管理システムの販売を開始しました。

医薬品業界向けには、製薬企業向け営業支援システムの開発に強みを持つ株式会社ミュートスと提携し、同業界向けCRM事業の企画・営業機能の強化を行うため、共同出資によりインフォミュートス株式会社(連結子会社)を設立し、営業支援クラウドサービスの提供を開始しました。

GRANDIT事業

GRANDIT事業では、GRANDIT株式会社(連結子会社)がグローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」の新バージョンとして、多言語対応版「GRANDIT2.1」の提供を開始しました。また、製品競争力強化の取り組みでは、企業の営業を支援するサービスに強みを持つソフトブレイン株式会社と業務提携し営業支援機能を強化したほか、ITホールディングスグループのAJS株式会社と業務提携し人事考課機能を強化しました。

加えて、増加している同製品に関する商談や顧客のニーズに早期に対応する体制を強化するため、eラーニングを活用した技術者育成環境の提供を開始しました。

なお、ITサービス・セグメントおよびネットビジネス・セグメントのいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]

ITサービス事業統轄本部(平成25年3月31日をもって廃止)に属していた各機能組織を、事業本部と一体として推進する機能と本部横断的に推進する機能に分け、スピーディかつ自律的な事業推進と、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。また、中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、人事制度改革を推進中です。加えて、生産性の向上を図るためワークスタイルの変革を推進するプロジェクトを立ち上げ、活動を開始しました。

また、グローバルな事業展開を進めるため、米国のシリコンバレーに事業探索を目的とした拠点を設置したことに加え、インターネットサービスなどの分野において最先端技術を有する新興企業への投資で数多くの実績を持つ米国Fenox Venture Capitalと戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

(ロ)当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 当連結会計年度における四半期情報等」をご参照下さい。

(ハ)前期との対比による当期の連結業績

平成26年3月期の連結業績は、連結売上高39,138百万円(前期連結売上高37,380百万円)、連結営業利益3,677百万円(前期連結営業利益3,501百万円)、連結経常利益3,686百万円(前期連結経常利益3,489百万円)、連結当期純利益2,041百万円(前期連結当期純利益2,080百万円)となりました。

3期連続で売上高、営業利益は過去最高を更新し、6期連続営業増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[ITサービス・セグメント]

連結売上高25,416百万円(前期連結売上高24,934百万円)、連結営業利益3,074百万円(前期連結営業利益2,878百万円)となりました。売上高は、一般企業向けは弱含みもヘルスケア事業における業容拡大により増収となりました。重点事業の成長加速に向けた先行投資を継続していますが、品質管理の継続的強化による採算性の向上や不採算事業譲渡などの事業構造改革により増益となりました。

[ネットビジネス・セグメント]

連結売上高13,722百万円(前期連結売上高12,445百万円)、連結営業利益597百万円(前期連結営業利益610百万円)となりました。売上高は、電子書籍が好調で100億円を超える規模に成長し増収となりました。eコマースの構造改革コスト、ゲームへの資源投入、海外展開に向けた投資を継続していますが、電子書籍の売上増加に伴う利益創出により、前期並みの営業利益となりました。

なお、セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,755百万円となり、前期末より468百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,352百万円（前期は3,032百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,672百万円（前期は3,375百万円）および減価償却費1,350百万円（前期は1,258百万円）などにより増加し、売掛金の増加617百万円（前期は531百万円）、仕入債務の減少184百万円（前期は増加501百万円）および法人税等の支払1,495百万円（前期は1,317百万円）などにより減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,033百万円（前期は1,638百万円）となりました。

これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出1,022百万円（前期は930百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は895百万円（前期は937百万円）となりました。

これは主に配当金の支払455百万円（前期は423百万円）、自己株式の取得による支出278百万円（前期は292百万円）およびリース債務の返済による支出175百万円（前期は173百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ITサービス	10,754,453	104.6
ネットビジネス	3,457,512	119.7
合計	14,211,966	107.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ITサービス	4,742,117	95.7
ネットビジネス	3,928,240	102.2
合計	8,670,358	98.5

- (注) 1 金額は実際仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ITサービス	25,581,043	110.8	11,933,689	101.4
ネットビジネス				
合計	25,581,043	110.8	11,933,689	101.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高を記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ITサービス	25,416,611	101.9
ネットビジネス	13,722,268	110.3
合計	39,138,879	104.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	4,136,942	11.1	4,145,420	10.6
株式会社NTTドコモ	4,638,201	12.4	4,795,786	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 環境変化への対応力強化

高機能端末の急拡大や、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたっています。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指します。

一方で中長期的な成長に向け、技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備などの継続的対応を強化します。

(2) 重点事業領域の業容拡大

中期重点分野であるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進や戦略的事業提携、M&Aに積極的に取り組みます。ネットビジネス事業においてはコンテンツ提供、ソーシャルメディア、ソーシャルゲームの更なる業容拡大を、ヘルスケア事業においては医療機関向けコア事業の強化とともに、周辺領域向けサービスの積極的展開を図ります。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図ります。

(3) 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しております。プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、企画提案力、技術力の強化により、顧客視点・品質視点に立った業務プロセスを確立していきます。

(4) 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が今後進んでいく中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題と認識しています。そのような課題認識の下、インターンシップの実施などによる全国大学との関係構築や留学生採用エージェントの活用、中途入社者の通年採用などの採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、各種研修教育など、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。尚、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生などは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む一般消費者向け事業においては、景気悪化などによる個人消費の落ち込みが生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定した収益が得られるサービス事業の強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動などの影響をミニマイズするために極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

(2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中することが主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

(3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合などには、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業において保有する個人情報、及びITサービス事業においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持など適切な外部機関による審査、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施など、管理体制の充実を図っています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保などの対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩などが発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求などにより、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備などを備えており、コンティンジェンシープランに基づく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害など、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結などにより、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

(6) システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証などについて、専任組織として品質マネジメント推進室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更などが発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長などによるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化することがあります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致などにより顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価などに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の58.1%を所有する親会社です。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合など、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は138百万円であり、その内訳はITサービス・セグメントで107百万円、ネットビジネス・セグメントで30百万円となっております。

ITサービス・セグメントでは、コーポレート研究においてスマートフォンやタブレット端末などのモバイルデバイスを活用するためのサービス基盤技術の研究開発、並びに、ウェアラブル端末を活用するための開発技術の研究などを実施しました。

ネットビジネス・セグメントでは、インターネットホームページやブログの構築・管理ツールのクラウド化等の研究開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は21,184百万円となり、前連結会計年度末に比し1,747百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、現金及び現金同等物が、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、468百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が701百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,617百万円となり、前連結会計年度末に比し162百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、投資有価証券の取得等により、投資その他の資産が135百万円増加した一方で、建物及び構築物の償却等により、有形固定資産が315百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,154百万円となり、前連結会計年度末に比し176百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、未払法人税等が262百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は283百万円となり、前連結会計年度末に比し81百万円減少となりました。

主な要因といたしましてはリース債務が81百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,363百万円となり、前連結会計年度末と比し1,489百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益が2,041百万円であった一方で、配当金の支払455百万円により、利益剰余金が1,586百万円増加したことによるものです。

これにより自己資本比率は前連結会計年度末の67.6%から68.7%となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より1,584百万円増加し、27,801百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

平成26年3月期の連結業績は、連結売上高39,138百万円（前期 連結売上高37,380百万円）、連結営業利益3,677百万円（前期 連結営業利益3,501百万円）、連結経常利益3,686百万円（前期 連結経常利益3,489百万円）、連結当期純利益2,041百万円（前期 連結当期純利益2,080百万円）となりました。

3期連続で売上高、営業利益は過去最高を更新し、6期連続営業増益となりました。

ITサービス・セグメントは、連結売上高25,416百万円（前期 連結売上高24,934百万円）、連結営業利益3,074百万円（前期 連結営業利益2,878百万円）となりました。売上高は、一般企業向けは弱含みもヘルスケア事業における業容拡大により増収となりました。重点事業の成長加速に向けた先行投資を継続していますが、品質管理の継続的強化による採算性の向上や不採算事業譲渡などの事業構造改革により増益となりました。

ネットビジネス・セグメントは、連結売上高13,722百万円（前期 連結売上高12,445百万円）、連結営業利益597百万円（前期 連結営業利益610百万円）となりました。売上高は、電子書籍が好調で100億円を超える規模に成長し増収となりました。eコマースの構造改革コスト、ゲームへの資源投入、海外展開に向けた投資を継続していますが、電子書籍の売上増加に伴う利益創出により、前期並みの営業利益となりました。

(3) キャッシュフローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資1,190百万円（無形固定資産への投資を含む。）の投資を行いました。主な設備投資につきましては、ITサービス・セグメントでは、ヘルスケア事業及びGRANDIT事業のパッケージソフトウェアの開発等で790百万円であります。一方、ネットビジネス・セグメントでは、コンテンツ管理システム及びソーシャルアプリケーションの開発等で400百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都 渋谷区) (注)	ITサービス、 ネットビジネ ス及び全社共 通	統括業務 施設	248,353	95,341	646,734			990,429	441
新横浜事 業所 (横浜市) (注)	ITサービス	データセ ンター・ サービス 事業所	1,590,070	207,210	113,606	413,868 (7,663.3)	153,578	2,478,334	40

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都渋谷区)	ITサービス、 ネットビジネ ス及び全社共 通	電子計算機及 び周辺機器、 ソフトウェア 等	1～5年	14,707	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	28,800,000	28,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(会社法第238条第2項及び第240条第1項の規定に基づく新株予約権の付与)

取締役会の決議日 平成25年5月9日		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	181	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	36,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月1日 至 平成55年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 143,840 資本組入額 71,920	発行価格 720 資本組入額 360
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日を権利行使開始日とし、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>上記に関わらず、新株予約権者は、平成54年5月31日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成54年6月1日から平成55年5月31日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。 新株予約権の行使条件 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p>	<p>同左</p>
---------------------------------	--	-----------

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の取得条項 ・新株予約権者が権利行使をする前に、の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。 ・当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。 イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案	同左
--------------------------	---	----

(注) 1. 当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株といたしました。に伴い、事業年度末現在及び提出日の前月末現在における新株予約権1個につき目的となる株式数は200株となります。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式（平成26年5月31日現在1,460,000株）を充当する予定であり、その場合には資本組入は行わないものとします。

取締役会の決議日 平成26年5月15日		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)		115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1		23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株当たり 1
新株予約権の行使期間		自 平成26年6月7日 至 平成56年6月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)(注) 2		発行価格 725 資本組入額 363
新株予約権の行使の条件		新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日を権利行使開始日とし、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 上記に関わらず、新株予約権者は、平成55年6月6日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成55年6月7日から平成56年6月6日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。 新株予約権の行使条件 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p>
---------------------------------	--

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		<p>新株予約権の取得条項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新株予約権者が権利行使をする前に、 の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。・ 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。 <p>イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案</p>
--------------------------	--	---

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は200株となります。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式（平成26年 5 月31日現在 1,460,000株）を充当する予定であり、その場合には資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注1)	28,656,000	28,800,000		1,590,000		1,442,000

(注1) 株式分割(1株を200株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	22	37	75	3	4,786	4,929	-
所有株式数 (単元)		9,905	4,023	160,607	29,257	44	84,152	287,988	1,200
所有株式数 の割合(%)		3.44	1.40	55.77	10.15	0.02	29.22	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株といたしました。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

3. 自己株式14,600単元は、「個人その他」に14,600単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝人㈱	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	15,880,000	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	924,500	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行	東京都中央区晴海1丁目8番11号	418,400	1.45
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービーノトリティ クライ アンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券㈱)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	299,294	1.03
メロン バンク トリーティ クライアン ツ オムニバス (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	277,900	0.96
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカ ウント エスクロウ (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	5TH FLOOR,TRINITY TOWER 9,THOMAS MORE STREET LONDON,E1W 1YT,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	255,899	0.88
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番12号	250,700	0.87
今年明	東京都足立区	187,000	0.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウンツ イ ビーディー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60262 FRANKFURT,GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	186,587	0.64
メロン バンク エヌエー アズ エージ メント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンショ ン (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	182,370	0.63
計		18,862,650	65.49

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 418,400株
 資産管理サービスサービス信託銀行株式会社 250,700株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,460,000株(5.06%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,460,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,338,800	273,388	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	28,800,000		
総株主の議決権		273,388	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	1,460,000		1,460,000	5.06
計		1,460,000		1,460,000	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

役員報酬制度改定の一環として、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、会社法に基づき取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の具体的な内容について、平成24年6月14日開催の第30回定時株主総会において決議されております。

決議年月日	平成25年5月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成26年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2名 執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月14日～平成26年3月14日)	300,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	276,365
残存決議株式の総数及び価額の総額		23,634
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.87
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.87

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	40,000	25,540		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,460,000		1,460,000	

(注) 当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株といたしました。「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」欄に記載の株式数は、株式分割の割合を考慮した株式数です。

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は1株当たり17円50銭としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、その実行にあたっては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会によって決定される旨、定款に定めております。当社の利益計上時期が第4四半期に集中し、期中において年間の配当原資の予測が難しいため、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月13日 定時株主総会決議	478,450	17円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	139,200	162,300	104,900	179,300	224,800 1,124
最低(円)	27,900	59,500	67,400	79,000	135,300 676

(注) 1. 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもの、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもの、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

2. 当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株としました。印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,124	937	982	1,052	972	933
最低(円)	844	818	876	868	777	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	竹原 教博	昭和32年9月24日生	平成4年7月 日商岩井インフォコムシステムズ(株) (現インフォコム(株))入社 平成15年10月 当社モバイルインターネット本部副本部長に就任 平成19年4月 当社ネットビジネス事業本部部長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任 平成23年4月 当社CHO兼CSROに就任 平成24年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社CEOに就任(現任)	(注)3	15,600
取締役	CFO兼CTO	里見 俊弘	昭和35年5月15日生	昭和60年4月 帝人(株)入社 平成16年4月 当社ナレッジマネジメント本部副本部長に就任 平成17年4月 当社CTO兼エンタープライズ本部副本部長に就任 平成18年4月 当社CTO兼エンタープライズ本部部長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成21年4月 当社CHO兼CSROに就任 平成23年4月 当社新事業開発本部長に就任 平成23年6月 当社取締役に就任(現任) 平成24年4月 当社CFO兼CTOに就任(現任)	(注)3	5,200
取締役	CHO兼CSRO	大垣 喜久雄	昭和31年5月16日生	昭和57年4月 帝人(株)入社 平成18年6月 当社ライフサイエンス本部副本部長に就任 平成19年4月 当社ヘルスケア事業本部部長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成24年4月 当社CHO兼CSROに就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	2,700
取締役		西川 修	昭和25年4月14日生	昭和50年4月 帝人(株)入社 平成16年4月 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成16年6月 帝人(株)帝人グループ執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成18年4月 帝人(株)帝人グループ執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成18年6月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成19年6月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ(株) 代表取締役専務取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成20年4月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株) 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 平成20年6月 帝人(株)帝人グループ専務執行役員(現任) 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株) 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 平成22年4月 帝人(株)帝人グループ専務執行役員 CIO兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株) 代表取締役社長に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 平成23年4月 帝人(株)帝人グループ専務執行役員 CSRO 兼 CIOに就任 平成23年6月 帝人(株)取締役専務執行役員に就任 平成23年7月 帝人(株)事業所活用担当役員(現任) 平成24年4月 帝人(株)CSR最高責任者(現任) 兼 経営監査室(現経営監査部)担当(現任) 平成24年6月 帝人(株)代表取締役(現任)	(注)3	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		津田 和彦	昭和37年8月9日生	昭和61年4月 三菱電機(株)入社 平成3年1月 住友金属工業(株)入社 平成6年3月 徳島大学(現、国立大学法人徳島大学)工学研究科システム工学専攻修了 博士(工学) 平成6年4月 徳島大学(現、国立大学法人徳島大学)非常勤講師 平成10年4月 筑波大学(現、国立大学法人筑波大学)社会工学系助教 平成16年7月 (有)GSSM筑波 代表(現任) 取締役(現任) 平成17年3月 国立大学法人筑波大学大学院ビジネス科学研究科経営システム工学専攻教授(現任) 平成18年4月 国立大学法人筑波大学大学院企業科学専攻長 平成26年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	0
監査役(常勤)		相原 洋介	昭和27年4月24日生	昭和51年4月 帝人(株)入社 平成12年4月 同社業務部長に就任 平成15年10月 帝人ファーマ(株)人事総務部長に就任 平成19年4月 帝人クリエイティブスタッフ(株)グローバル人事部長に就任 平成21年4月 同社採用・人材開発部長に就任 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	6,300
監査役(常勤)		堀 克明	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成19年4月 当社データセンター事業本部副本長に就任 平成19年9月 当社エンタープライズ事業本部長に就任 平成20年4月 当社データセンター事業本部長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成22年4月 当社CEO付に就任 平成22年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	10,400
監査役		谷田部 俊明	昭和25年3月20日生	昭和49年4月 帝人(株)入社 平成17年6月 帝人(株)帝人グループ理事電子材料開発推進部長に就任 平成17年7月 同社CMO補佐に就任 平成18年4月 同社新事業開発グループ長に就任 平成18年6月 帝人グループ執行役員に就任 平成19年6月 帝人グループ常務執行役員に就任 平成20年4月 同社新事業開発グループ長補佐 兼 CTO補佐に就任 平成22年4月 同社CTOに就任 平成22年6月 同社取締役 兼 保安担当役員に就任 平成24年4月 同社顧問に就任 平成24年6月 同社常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	0
計						42,900

- (注) 1 取締役津田和彦は社外取締役、監査役相原洋介ならびに監査役谷田部俊明は社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。常務執行役員1名、執行役員4名であり、エンタープライズ事業本部長、サービスビジネス事業本部長、GRANDIT株式会社代表取締役社長、ネットビジネス事業本部長兼株式会社アムタス代表取締役社長、ヘルスケア事業本部長で構成されております。
- 3 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- C S R O ; Chief Social Responsibility Officer

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループとしての「企業価値の持続的向上」を実現するには、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を含めコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

[取締役会と執行役員制度]

取締役5名で構成され、監査役3名も出席する取締役会は経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とする事により、実質的な最高意思決定機関として機能しています。

また、それに加えて 経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分化、業務執行の迅速化と柔軟な体制の編成等を目的とした執行役員制度、 全社横断的施策、課題に対する横串機能の強化を目的としたチーフオフィサー体制、 業務執行に関する合意形成、認識統一を図るための社長直轄会議体である執行役員会の設置等、経営上の組織体制や仕組みを整えています。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、定款で定めております。また当社の取締役は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

当社の執行役員は、会社法第2条に規定された委員会設置会社における「執行役」とは異なります。

[監査役監査及び内部監査]

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役、執行役員会及び主要な会議に出席し取締役と執行役員の業務執行を監視するとともに、社長との情報交換会等を通じて日常から意見交換を行っています。

監査役会は監査役全員をもって組織され、年に10回以上開催しています。また、内部監査部門として監査室を設置しており、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しています。

[社外取締役及び社外監査役]

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります（平成26年6月18日現在）。

当社は、一般の株主との利益相反を生じる恐れのない社外取締役を選任することにより、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っています。

社外取締役津田和彦氏は平成26年6月13日開催の当社第32回定時株主総会において社外取締役として選任されました。当社と津田和彦氏との間に特別な利害関係はありません。

津田和彦氏は国立大学法人筑波大学大学院教授です。当社と国立大学法人筑波大学との間に特別な利害関係はありません。

これらのことから、当社は、一般株主との間に利益相反を生じる恐れがないと判断し、津田和彦氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として指定、届け出しています。

津田和彦氏は、国立大学法人筑波大学大学院において経営システム科学分野の教授職にあるとともに、自らも大学ベンチャー企業の経営に携わっていることから、その知見や経験を活かして当社経営の監督、社外取締役としての職務の適切な遂行をお願いできるものと考え、招聘したものです。また、筑波大学大学院教授として、経営システム科学分野において自然言語理解及び情報検索等を研究しており、同分野の専門家としての長年の知見を当社に提供していただけることも期待しています。

社外監査役2名は、専門的知見と豊富な経験を活かし、適性及び妥当性、予防性の観点から監査役機能を第三者としての立場から十分に行っていただけ的人物である事を基準として選定しています。

相原洋介氏は、常勤の社外監査役であり、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、すでに親会社である帝人株式会社及びそのグループ会社を退職しており、当該会社との特別な利害関係はないこと、当社と当社親会社の間において当社の自由な事業活動を阻害される状況になく、当社役員の経営判断のもと、独自に意思決定を行っており当社の独立性は十分に確保されていることから、一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所に対して独立役員として指定、届け出しています。

社外監査役の谷田部俊明氏は、当社の親会社である帝人株式会社の常勤監査役です。帝人株式会社と当社との間には、商品の売買等の取引関係があります。取引内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項関連当事者情報」に記載しております。

当社は、一般株主と利益相反を生じる恐れのない社外取締役1名を取締役会のメンバーとしています。社外取締役による経営監督機能の強化、また、社外監査役2名による監査の実施などによる経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えることから、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、社外監査役2名は、取締役会、執行役員会等主要な会議に出席し、独立的な立場から専門的かつ高い見識をもって適時・適切に意見・提言を行っております。

[顧問弁護士、会計監査人による会計監査の状況]

顧問弁護士は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けています。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士に、継続年数が7年を超えるものはおりません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 穴戸 通孝氏

指定有限責任社員 業務執行社員 中嶋 歩 氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

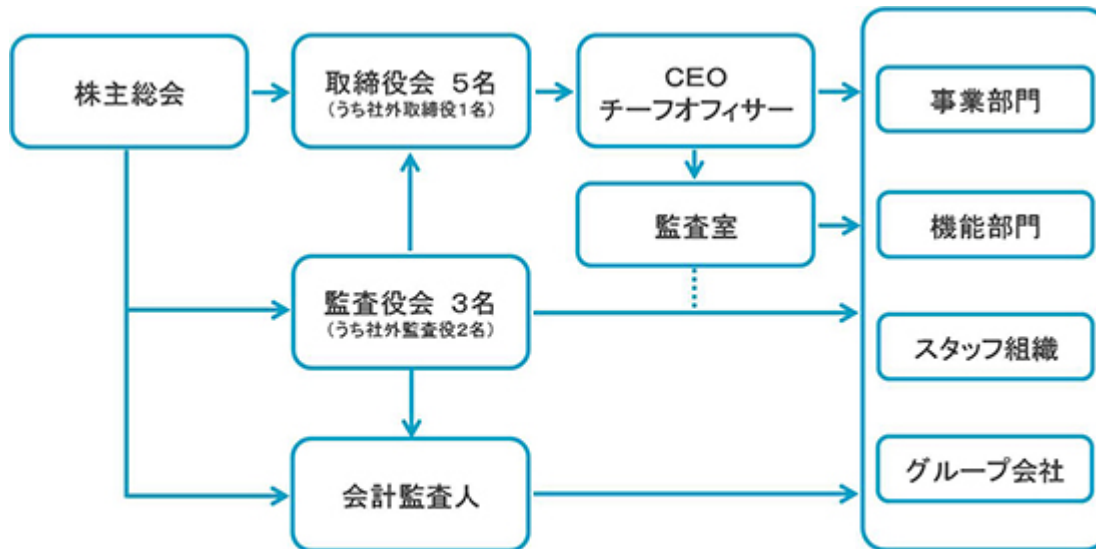
公認会計士 5名、会計士補等 3名、その他 4名

[現状の体制を採用している理由]

上記の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは適正に機能すると考えています。

ロ 会社の機関及び内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりです。



社外取締役1名および社外監査役2名のうち1名の合計2名を、東京証券取引所が定める「独立役員」に指定して届け出しています。(2014年6月現在)

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、役員・使用人は、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。また、これらの方針の下、日々の業務を遂行する上での行動規範及び行動基準を定めており、その実効性の確保を図る。

2. 取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。

3. コンプライアンスの責任者としてCSRO(Chief Social Responsibility Officer)を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

(b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針、行動規範及び行動基準等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、また、役員及び社員は、それぞれの立場でコンプライアンスの実践的運用を図る。

2. 役員・使用人が当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。

3. 重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切にインフォコムグループの役員・使用人に開示し、周知徹底する。

4. 業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。

2. CEOは、上記1.における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。

2. 統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてCSROを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的且つ効率的に把握、評価、管理する。

3. 重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。また、大規模災害等の緊急事態発生を想定し、事業中断による損失を最小限にとどめるために、事業継続計画(BCP)を策定し、事業の継続を確保するための体制の整備に努める。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

1. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。

2. 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

3. 効率のかつスピーディーな経営を行うために業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、執行役員制を導入する。また、取締役会の意思決定の妥当性と合理性を高めるため、独立社外取締役を選任する。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。

また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。

2. 全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。

3. 監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

4. 当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。

5. 監査役は、自らまたは監査役会を通じてグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び監査室との緊密な連携等の確かな体制を構築する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

1. 他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役からの要求に従い、監査役の行う監査業務を補助する。また監査室スタッフの独立性を確保するため、人事考課等に関しては、監査役の意見を聞くものとする。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の業務を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席することができる。

2. 取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。

(ア) 会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの

(イ) 会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの

(ウ) 行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの

(エ) その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項

(j) その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

1. 監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。
2. 監査役の監査が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

二 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	ストック オプション	
取締役	82	65	16	5
監査役 (社外監査役を除く)	18	18		1
社外役員	20	20		2

- (注) 1 上記人数には、平成25年6月13日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による限度額は取締役300百万円、監査役100百万円であります。
- 4 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬等の総額は35百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による取締役の報酬総額限度額は300百万円で、取締役個々の報酬額は報酬総額限度額の枠内で取締役会で決定しています。当社は業績連動型報酬制度を導入しています。連結営業利益ROA(総資産営業利益率)を基準とし、これに営業利益の改善度・達成度と取締役個人の業務執行状況の評価を加えた報酬金額としています。
2. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による監査役の報酬総額限度額は100百万円で、監査役個々の報酬額は業績による変動のない定額報酬で、報酬総額限度額の枠内で監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	27百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディバル ホールディングス	16,752	22	営業取引を円滑に行う目的

(注) 株式会社メディバルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディバル ホールディングス	17,717	27	営業取引を円滑に行う目的

(注) 株式会社メディバルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社			6	
計	29		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,284,923	2 10,749,110
受取手形及び売掛金	4 7,617,754	4 8,319,719
たな卸資産	1 315,817	1 437,749
繰延税金資産	690,807	805,504
その他	528,778	873,210
貸倒引当金	638	464
流動資産合計	19,437,442	21,184,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,920,108	2,957,721
減価償却累計額	914,941	1,065,280
建物及び構築物(純額)	2,005,166	1,892,441
機械装置及び運搬具	19,154	21,050
減価償却累計額	8,657	13,366
機械装置及び運搬具(純額)	10,497	7,684
工具、器具及び備品	1,565,465	1,596,187
減価償却累計額	1,046,715	1,145,203
工具、器具及び備品(純額)	518,749	450,983
土地	413,868	413,868
リース資産	810,598	797,894
減価償却累計額	509,015	629,702
リース資産(純額)	301,583	168,191
建設仮勘定	924	2,541
有形固定資産合計	3,250,789	2,935,711
無形固定資産		
ソフトウェア	1,674,338	1,754,099
のれん	403,351	350,139
その他	86,682	77,405
無形固定資産合計	2,164,373	2,181,644
投資その他の資産		
投資有価証券	102,923	288,934
関係会社株式	124,000	39,389
繰延税金資産	100,664	164,560
その他	1,041,902	1,006,809
貸倒引当金	5,099	
投資その他の資産合計	1,364,390	1,499,692
固定資産合計	6,779,553	6,617,049
資産合計	26,216,996	27,801,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,566,307	2,508,704
リース債務	180,186	101,503
未払金	1,085,488	1,198,161
未払法人税等	1,148,927	1,411,580
未払消費税等	291,091	333,742
前受金	1,044,204	1,032,697
賞与引当金	1,065,251	1,029,786
その他	596,678	538,508
流動負債合計	7,978,134	8,154,684
固定負債		
リース債務	189,498	107,541
役員退職慰労引当金	10,080	9,162
繰延税金負債	44,999	97,217
その他	120,267	69,589
固定負債合計	364,845	283,511
負債合計	8,342,980	8,438,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,448,766
利益剰余金	15,244,026	16,830,613
自己株式	563,211	820,804
株主資本合計	17,712,815	19,048,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	6,052
繰延ヘッジ損益	1,259	94
為替換算調整勘定	2,598	39,755
その他の包括利益累計額合計	1,919	45,902
新株予約権		26,034
少数株主持分	159,282	243,170
純資産合計	17,874,016	19,363,683
負債純資産合計	26,216,996	27,801,879

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	37,380,602	39,138,879
売上原価	21,258,264	21,884,516
売上総利益	16,122,337	17,254,363
販売費及び一般管理費	1、 2 12,620,415	1、 2 13,576,820
営業利益	3,501,921	3,677,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,083	7,912
持分法による投資利益		73
業務支援料	3,000	
パートナーシップ利益		2,431
助成金収入	1,160	1,840
未払配当金除斥益	1,706	2,118
その他	13,564	2,997
営業外収益合計	37,514	17,372
営業外費用		
支払利息	9,997	5,328
為替差損	10,579	120
持分法による投資損失	5,241	
パートナーシップ損失	16,389	
自己株式取得費用	4,041	2,452
その他	3,988	312
営業外費用合計	50,239	8,213
経常利益	3,489,196	3,686,702
特別利益		
固定資産売却益	3 300	3 670
投資有価証券売却益	30,382	
段階取得に係る差益		6,314
事業譲渡益		114,500
特別利益合計	30,683	121,484
特別損失		
減損損失	5 121,011	5 46,365
固定資産売却損	422	
固定資産除却損	4 19,198	4 20,401
その他の関係会社有価証券評価損		17,082
事業再編損		48,349
その他	4,000	3,900
特別損失合計	144,632	136,098
税金等調整前当期純利益	3,375,246	3,672,088
法人税、住民税及び事業税	1,389,677	1,753,550
法人税等調整額	68,352	127,338
法人税等合計	1,321,324	1,626,212
少数株主損益調整前当期純利益	2,053,921	2,045,875
少数株主利益又は少数株主損失()	26,150	3,889
当期純利益	2,080,072	2,041,986

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,053,921	2,045,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,791	2,794
繰延ヘッジ損益	1,259	1,165
為替換算調整勘定	73,839	57,377
その他の包括利益合計	1 77,890	1 59,006
包括利益	2,131,812	2,104,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,132,652	2,085,969
少数株主に係る包括利益	839	18,912

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590,000	1,442,000	13,586,954	275,146	16,343,807
当期変動額					
剰余金の配当			423,000		423,000
当期純利益			2,080,072		2,080,072
自己株式の取得				288,065	288,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,657,072	288,065	1,369,007
当期末残高	1,590,000	1,442,000	15,244,026	563,211	17,712,815

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	466		51,127	50,660	157,103	16,450,250
当期変動額						
剰余金の配当						423,000
当期純利益						2,080,072
自己株式の取得						288,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,791	1,259	48,528	52,579	2,178	54,758
当期変動額合計	2,791	1,259	48,528	52,579	2,178	1,423,765
当期末残高	3,258	1,259	2,598	1,919	159,282	17,874,016

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590,000	1,442,000	15,244,026	563,211	17,712,815
当期変動額					
剰余金の配当			455,400		455,400
当期純利益			2,041,986		2,041,986
自己株式の取得				276,365	276,365
自己株式の処分		6,766		18,773	25,540
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,766	1,586,586	257,592	1,335,760
当期末残高	1,590,000	1,448,766	16,830,613	820,804	19,048,575

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,258	1,259	2,598	1,919		159,282	17,874,016
当期変動額							
剰余金の配当							455,400
当期純利益							2,041,986
自己株式の取得							276,365
自己株式の処分							25,540
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,794	1,165	42,354	43,983	26,034	83,888	153,906
当期変動額合計	2,794	1,165	42,354	43,983	26,034	83,888	1,489,667
当期末残高	6,052	94	39,755	45,902	26,034	243,170	19,363,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,375,246	3,672,088
減価償却費	1,258,717	1,350,983
減損損失	121,011	46,365
株式報酬費用		26,034
のれん償却額	53,120	92,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,452	5,274
賞与引当金の増減額(は減少)	50,553	37,428
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	106,254	917
受取利息及び受取配当金	18,083	7,912
支払利息	9,997	5,328
持分法による投資損益(は益)	5,241	73
投資有価証券売却損益(は益)	30,382	
その他の関係会社有価証券評価損益(は益)		17,082
固定資産売却損益(は益)	121	
固定資産除却損	19,198	20,401
売上債権の増減額(は増加)	531,355	617,065
たな卸資産の増減額(は増加)	53,301	42,345
その他の資産の増減額(は増加)	30,034	334,206
仕入債務の増減額(は減少)	501,860	184,518
その他の負債の増減額(は減少)	378,094	40,972
事業譲渡損益(は益)		114,400
小計	4,341,715	3,845,801
利息及び配当金の受取額	18,127	7,912
利息の支払額	10,004	4,968
法人税等の支払額	1,317,451	1,495,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032,386	2,352,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	242,064	168,691
無形固定資産の取得による支出	930,941	1,022,218
有形固定資産の売却による収入	310	
無形固定資産の売却による収入		2,000
投資有価証券の取得による支出	16,278	119,240
関係会社株式の取得による支出	99,389	
投資有価証券の売却による収入	36,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 388,654	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2 143,952
差入保証金の差入による支出	10,319	36,423
差入保証金の回収による収入	13,085	56,890
事業譲渡による収入		112,000
その他		1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638,251	1,033,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	173,647	175,851
自己株式の取得による支出	292,106	278,818
配当金の支払額	423,000	455,400
少数株主からの払込みによる収入		24,950
その他	49,122	10,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,876	895,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,099	44,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516,358	468,318
現金及び現金同等物の期首残高	9,771,269	10,287,628
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,287,628	1 10,755,946

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 13社

連結子会社名

株式会社アムタス、株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、GRANDIT株式会社、ログ
イット株式会社、インフォミュートス株式会社、SYSCOM (USA) Inc.、株式会社イー・ピー・エス、シックス・
アパート株式会社、株式会社イストピカ、株式会社ドゥマン、Six Apart, Inc.、Infocom America Inc.であり
ます。

上記のうち、株式会社アムタス、Six Apart, Inc.およびインフォミュートス株式会社は、新規設立に伴い、
株式会社ドゥマンについては、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結範囲
に含めております。

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社数 1社

非連結子会社名

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結
財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

従来持分法適用関連会社であった、株式会社ドゥマンは株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法
適用の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度には連結子会社となるまでの同社の損益が含まれており
ます。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社

持分法非適用非連結子会社名

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないた
め、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法非適用関連会社名

Ubinuri, Inc.

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないた
め、持分法の適用から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としな
かった当該他の会社等の名称

FENOX VENTURE COMPANY III, L.P.

関連会社としなかった理由

出資目的及び取引の状況などの実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えてい
ないため関連会社の範囲に含めておりません。

(5) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており
ます。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。

株式会社ドゥマン 決算日 1月31日

各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 商品

主として先入先出法

ロ 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～43年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（主として3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引
通貨オプション	同上

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前連結会計年度1,706千円)および「助成金収入」(前連結会計年度1,160千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度4,041千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	189,253千円	180,632千円
仕掛品	125,313千円	255,347千円
貯蔵品	1,250千円	1,769千円

2 現金及び預金

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、現金及び預金に含まれる定期預金3,000千円は取引保証金として質権設定されております。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	7,698千円	6,985千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,042千円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	3,204,131千円	3,171,047千円
賞与引当金繰入額	554,711千円	462,739千円
役員退職慰労引当金繰入額	418千円	1,362千円
広告宣伝費	3,617,800千円	4,569,033千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	121,575千円	138,498千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	300千円	
ソフトウェア		670千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,668千円	720千円
工具、器具及び備品	16,600千円	943千円
ソフトウェア	930千円	18,737千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (千円)
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	85
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	64,170
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (建物及び構築物)	15,439
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6,179
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	34,864
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	無形固定資産 (その他)	271

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業撤退及び処分を決定した当社グループにおける一部事業の資産、及びネットビジネス・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (千円)
(株)アムタス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	800
(株)アムタス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	24,074
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (建物及び構築物)	8,937
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	399
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	12,152

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業再編、撤退及び処分を決定した当社における一部事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,335千円	4,339千円
組替調整額		
税効果調整前	4,335千円	4,339千円
税効果額	1,543千円	1,544千円
その他有価証券評価差額金	2,791千円	2,794千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,079千円	1,929千円
組替調整額		
税効果調整前	2,079千円	1,929千円
税効果額	819千円	764千円
繰延ヘッジ損益	1,259千円	1,165千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	73,839千円	57,377千円
その他の包括利益合計	77,890千円	59,006千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000	3,000		6,000

(変動事由の概要)

平成24年8月9日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 2,000株

平成24年10月30日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	423,000	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,400	3,300	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000	28,656,000		28,800,000

(注) 発行済株式の総数の増加28,656,000株は、普通株式1株を200株に分割したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000	1,454,200	200	1,460,000

(変動事由の概要)

平成25年2月25日開催の取締役会における決議による自己株式の処分 200株

平成25年5月9日開催の取締役会における決議による株式分割 1,154,200株

平成26年2月13日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権					26,034
合計						26,034

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	455,400	3,300	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	478,450	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。定時株主総会決議の1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,284,923千円	10,749,110千円
関係会社預け金	5,704千円	9,836千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	10,287,628千円	10,755,946千円

(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社イストピカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	106,436千円
固定資産	40,172千円
のれん	406,085千円
流動負債	71,348千円
固定負債	66,917千円
少数株主持分	3,018千円
イストピカ社株式の取得価額	411,410千円
イストピカ社現金及び現金同等物	22,755千円
差引：イストピカ社取得のための支出	388,654千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ドゥマンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	272,693千円
固定資産	27,861千円
のれん	22,952千円
流動負債	178,026千円
少数株主持分	40,025千円
評価差額	3,154千円
段階取得に係る差益	6,314千円
支配獲得時までの持分法評価額	24,685千円
ドゥマン社株式の取得価額	71,300千円
ドゥマン社現金及び現金同等物	215,252千円
差引：ドゥマン社取得による収入	143,952千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ITサービス・セグメントにおける電子計算機器であります。
- ・無形固定資産
主として、ITサービス・セグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	222,485千円	15,100千円	237,585千円
減価償却累計額相当額	209,793千円	14,256千円	224,050千円
期末残高相当額	12,691千円	844千円	13,535千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	126,332千円	7,600千円	133,933千円
減価償却累計額相当額	126,332千円	7,600千円	133,933千円
期末残高相当額			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	14,663千円	
1年超		
合計	14,663千円	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	42,748千円	14,707千円
減価償却費相当額	39,529千円	13,535千円
支払利息相当額	983千円	143千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は営業取引を円滑に行う目的で保有している株式及び事業展開を図るための政策的な投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については投資先企業等の事業リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、2 - 3ヶ月分相当の運転資金を手元流動性として維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち46.5%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,284,923	10,284,923	
(2) 受取手形及び売掛金	7,617,754	7,617,754	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	22,298	22,298	
資産計	17,924,975	17,924,975	
(1) 買掛金	2,566,307	2,566,307	
負債計	2,566,307	2,566,307	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,749,110	10,749,110	
(2) 受取手形及び売掛金	8,319,719	8,319,719	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	27,957	27,957	
資産計	19,096,787	19,096,787	
(1) 買掛金	2,508,704	2,508,704	
負債計	2,508,704	2,508,704	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引に係わる残高はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	124,000	99,389
投資事業有限責任組合への出資	80,625	200,976
出資金	17,082	
合計	221,708	300,365

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,284,923			
受取手形及び売掛金	7,617,754			
合計	17,902,677			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,749,110			
受取手形及び売掛金	8,319,719			
合計	19,068,830			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,298	17,238	5,059
	合計	22,298	17,238	5,059

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,957	18,559	9,398
	合計	27,957	18,559	9,398

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額 217,041千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額 256,055千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		26,034千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年5月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 36,200株
付与日	平成25年5月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成25年6月1日～平成55年5月31日

(注) 平成25年10月1日に1株を200株とする株式分割を行っており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

会社名	連結子会社(株式会社イストピカ)
決議年月日	平成22年1月4日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 25株
付与日	平成22年1月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成22年1月4日～平成32年1月3日

会社名	連結子会社(株式会社イストピカ)
決議年月日	平成23年7月21日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 42株
付与日	平成23年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成23年7月21日～平成33年7月20日

会社名	連結子会社（株式会社ドゥマン）
決議年月日	平成20年4月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役3名 同社従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式 160株
付与日	平成20年4月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成20年5月1日～平成28年4月30日

会社名	連結子会社（株式会社ドゥマン）
決議年月日	平成20年8月22日
付与対象者の区分及び人数	株式会社アムタス
株式の種類及び付与数	普通株式 45株
付与日	平成20年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成20年8月29日～平成28年4月30日

会社名	連結子会社（株式会社ドゥマン）
決議年月日	平成21年7月14日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名 同社従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式 10株
付与日	平成21年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成21年7月15日～平成28年4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 (注)	連結子会社 (株式会社イストピカ)	連結子会社 (株式会社イストピカ)
決議年月日	平成25年5月9日	平成22年1月4日	平成23年7月21日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与	36,200		
失効			
権利確定	36,200		
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末		25	42
権利確定	36,200		
権利行使			
失効			
未行使残	36,200	25	42
会社名	連結子会社 (株式会社ドゥマン)	連結子会社 (株式会社ドゥマン)	連結子会社 (株式会社ドゥマン)
決議年月日	平成20年4月29日	平成20年8月22日	平成21年7月14日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	160	45	10
権利行使			
失効			
未行使残	160	45	10

(注) 平成25年10月1日に1株を200株とする株式分割を行っており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社 (株式会社イストピカ)	連結子会社 (株式会社イストピカ)
決議年月日	平成25年5月9日	平成22年1月4日	平成23年7月21日
権利行使価格(円)	1	80,000	257,500
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価 (円)	143,839		
会社名	連結子会社 (株式会社ドゥマン)	連結子会社 (株式会社ドゥマン)	連結子会社 (株式会社ドゥマン)
決議年月日	平成20年4月29日	平成20年8月22日	平成21年7月14日
権利行使価格(円)	200,000	500,000	500,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	45.8%
予想残存期間	(注) 2	8年
予想配当率	(注) 3	1.81%
無リスク利率	(注) 4	0.76%

(注) 1. 8年間(平成17年6月から平成25年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成24年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	398,481千円	370,101千円
未払事業税等	90,155千円	108,353千円
前受金	39,430千円	51,196千円
未払費用	62,897千円	61,385千円
貸倒引当金		126,246千円
その他	102,633千円	101,056千円
小計	693,597千円	818,340千円
評価性引当額	2,790千円	12,835千円
計	690,807千円	805,504千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	144,095千円	206,566千円
役員退職慰労引当金	24,801千円	19,905千円
繰越欠損金	758,829千円	904,903千円
その他	54,542千円	32,056千円
小計	982,269千円	1,163,431千円
評価性引当額	729,134千円	894,209千円
計	253,134千円	269,221千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	184,616千円	174,341千円
その他	12,853千円	27,537千円
計	197,470千円	201,878千円
繰延税金資産(固定)の純額	100,664千円	164,560千円
繰延税金負債(固定)の純額	44,999千円	97,217千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
のれん償却等連結調整に係る項目		0.8%
評価性引当額の増減		1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53,571千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53,571千円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1.取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社ネットビジネス事業

事業の内容：インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け

健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービスなどを提供しております。

（2）企業結合日

平成25年10月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、平成25年4月17日に設立した当社100%出資の子会社である株式会社アムタスを承継会社とする分社型吸収分割

（4）結合後企業の名称

株式会社アムタス（当社の連結子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

今回の会社分割は、セグメント売上が120億円超と当社連結業績の3分の1まで成長した一般消費者向けの

「ネットビジネス事業」を分社化するもので、急拡大するネットビジネス市場での大きな成長を実現するため、M&Aや資本政策などを迅速かつ機動的/積極的に推進する事業拡大体制の整備

サービス変化のスピードの速い市場において、適切な権限移譲による意思決定のスピードアップを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ITサービス・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。「ネットビジネス・セグメント」は、携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,934,898	12,445,703	37,380,602		37,380,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576,635	25,549	602,184	602,184	
計	25,511,534	12,471,252	37,982,786	602,184	37,380,602
セグメント利益	2,878,199	610,472	3,488,672	13,248	3,501,921
セグメント資産	13,360,027	4,333,103	17,693,130	8,523,865	26,216,996
その他の項目					
減価償却費	901,036	357,681	1,258,717		1,258,717
のれんの償却費	2,705	50,415	53,120		53,120
持分法適用会社への 投資額		24,611	24,611		24,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784,399	352,824	1,137,224		1,137,224

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額13,248千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,523,865千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等1,425,597千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,949,463千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	25,416,611	13,722,268	39,138,879		39,138,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534,079	4,053	538,132	538,132	
計	25,950,690	13,726,322	39,677,012	538,132	39,138,879
セグメント利益	3,074,443	597,137	3,671,581	5,962	3,677,543
セグメント資産	14,459,138	6,244,249	20,703,387	7,098,492	27,801,879
その他の項目					
減価償却費	933,741	417,242	1,350,983		1,350,983
のれんの償却費	11,408	81,222	92,630		92,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	790,728	400,180	1,190,909		1,190,909

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額5,962千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,098,492千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等2,656,043千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,754,535千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,638,201	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株式会社	4,136,942	ITサービス及びネットビジネス

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	4,795,786	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株式会社	4,145,420	ITサービス及びネットビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	49,313	71,697		121,011

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失		46,365		46,365

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	37,874	365,477		403,351

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	42,927	307,212		350,139

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人㈱	大阪 市 中央区	70,816,445	事業 持株会社	(被所有) (直接) 57.54	当社製品の 販売、役務 の提供等 役員の兼任	システム 開発の受 託等	2,722,209	売掛金	280,593

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人㈱	大阪 市 中央区	70,816,445	事業 持株会社	(被所有) (直接) 58.08	当社製品の 販売、役務 の提供等 役員の兼任	システム 開発の受 託等	2,612,651	売掛金	92,707

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	帝人ファーマ ㈱	東京都 千代田 区	10,000,000	医療品・ 医療機器 の研究開 発・製 造・販売	なし	当社製品の 販売、役務 の提供等 役員の兼任	システム 開発の受 託等	1,547,132	売掛金	393,466

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	641円84銭	698円41銭
1株当たり当期純利益金額	74円51銭	73円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		73円90銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,080,072千円	2,041,986千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,080,072千円	2,041,986千円
普通株式の期中平均株式数	27,916,615株	27,600,746株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		30,595株
(うち少数株主持分)		(30,595株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	17,874,016千円	19,363,683千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち新株予約権)		26,034千円
(うち少数株主持分)	159,282千円	243,170千円
普通株式に係る期末の純資産額	17,714,734千円	19,094,478千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,600,000株	27,340,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	180,186	101,503	2.1	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	189,498	107,541	0.8	平成27年4月～ 平成31年1月
合計	369,684	209,044		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	61,950	32,271	11,207	2,111

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,387,589	17,793,886	26,765,194	39,138,879
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	419,171	1,033,006	1,335,674	3,672,088
四半期(当期)純利益金額 (千円)	196,662	547,312	588,164	2,041,986
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.12	19.81	21.28	73.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.12	12.69	1.48	52.82

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,758,195	9,497,650
受取手形及び売掛金	4 6,762,332	4 4,923,147
たな卸資産	1 133,017	1 193,166
繰延税金資産	505,178	438,114
関係会社預け金	5,704	9,836
関係会社短期貸付金	464,590	183,143
その他	475,888	563,082
貸倒引当金	109,081	492
流動資産合計	17,995,827	15,807,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,972,516	1,852,893
機械装置及び運搬具	-	187
工具、器具及び備品	445,247	351,097
土地	413,868	413,868
リース資産	276,287	148,612
建設仮勘定	924	1,525
有形固定資産合計	3,108,844	2,768,185
無形固定資産		
ソフトウェア	657,718	769,323
のれん	37,874	42,927
その他	84,743	75,473
無形固定資産合計	780,336	887,724
投資その他の資産		
投資有価証券	102,923	98,180
関係会社株式	2,205,652	2,025,037
関係会社長期貸付金	590,000	543,000
その他	890,108	715,146
貸倒引当金	-	18,863
関係会社等投資損失引当金	134,242	-
投資その他の資産合計	3,654,441	3,362,501
固定資産合計	7,543,622	7,018,410
資産合計	25,539,449	22,826,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,396,067	1,177,972
リース債務	170,907	90,396
未払金	1,001,619	675,777
未払法人税等	1,065,644	933,912
未払消費税等	228,672	208,178
前受金	792,752	723,909
関係会社預り金	1,251,826	2,244,693
賞与引当金	797,241	735,040
その他	400,485	236,696
流動負債合計	8,105,216	7,026,578
固定負債		
リース債務	176,666	104,605
繰延税金負債	39,673	82,344
その他	84,629	46,362
固定負債合計	300,969	233,312
負債合計	8,406,185	7,259,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,000	1,442,000
その他資本剰余金	-	6,766
資本剰余金合計	1,442,000	1,448,766
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	330,539	315,381
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	13,430,677	12,100,736
利益剰余金合計	14,661,217	13,316,118
自己株式	563,211	820,804
株主資本合計	17,130,005	15,534,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,258	6,052
評価・換算差額等合計	3,258	6,052
新株予約権	-	26,034
純資産合計	17,133,264	15,566,168
負債純資産合計	25,539,449	22,826,059

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	29,886,875	26,767,879
売上原価	16,619,150	15,350,843
売上総利益	13,267,724	11,417,035
販売費及び一般管理費	² 9,733,140	² 8,246,593
営業利益	3,534,584	3,170,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,927	101,222
パートナーシップ利益	-	2,788
助成金収入	1,160	1,840
未払配当金除斥益	1,706	2,118
その他	5,675	1,780
営業外収益合計	112,468	109,748
営業外費用		
支払利息	7,719	5,168
為替差損	4,142	2,329
自己株式取得費用	4,041	2,452
パートナーシップ損失	16,389	-
営業外費用合計	32,292	9,949
経常利益	3,614,760	3,270,241
特別利益		
投資有価証券売却益	30,382	-
事業譲渡益	-	114,400
関係会社等投資損失引当金戻入益	-	124,119
特別利益合計	30,382	238,519
特別損失		
減損損失	64,255	-
固定資産除却損	16,880	814
関係会社株式評価損	171,621	-
貸倒引当金繰入額	³ 108,388	³ 98,769
関係会社等投資損失引当金繰入額	134,242	-
その他	4,000	-
特別損失合計	499,388	99,583
税引前当期純利益	3,145,753	3,409,177
法人税、住民税及び事業税	1,255,704	1,234,854
法人税等調整額	22,199	70,079
法人税等合計	1,277,904	1,304,934
当期純利益	1,867,849	2,104,242

【ITサービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		3,370,520	25.9	3,238,989	24.2
労務費		2,301,178	17.7	2,697,956	20.2
外注費		5,049,726	38.8	5,272,701	39.5
経費		2,281,235	17.5	2,154,443	16.1
小計		13,002,661	100.0	13,364,091	100.0
期首商品たな卸高		5,445		4,576	
期首仕掛品たな卸高		191,782		128,440	
合計		13,199,889		13,497,108	
期末商品たな卸高		4,576		11,382	
期末仕掛品たな卸高		128,440		181,784	
他勘定振替高		390,992		307,859	
ITサービス 売上原価		12,675,879		12,996,082	

【ネットビジネス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		2,597,311	66.7	1,611,420	69.1
労務費		35,102	0.9	23,928	1.0
外注費		134,007	3.4	60,584	2.6
経費		1,126,114	28.9	637,346	27.3
小計		3,892,535	100.0	2,333,280	100.0
期首商品たな卸高					
期首仕掛品たな卸高					
他勘定受入高		50,735		21,480	
合計		3,943,270		2,354,760	
期末商品たな卸高					
期末仕掛品たな卸高					
ネットビジネス 売上原価		3,943,270		2,354,760	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,590,000	1,442,000	1,442,000	100,000	346,308	800,000	11,970,059	13,216,368
当期変動額								
剰余金の配当							423,000	423,000
当期純利益							1,867,849	1,867,849
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					15,768		15,768	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					15,768		1,460,618	1,444,849
当期末残高	1,590,000	1,442,000	1,442,000	100,000	330,539	800,000	13,430,677	14,661,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	275,146	15,973,221	466	466	15,973,688
当期変動額					
剰余金の配当		423,000			423,000
当期純利益		1,867,849			1,867,849
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	288,065	288,065			288,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,791	2,791	2,791
当期変動額合計	288,065	1,156,784	2,791	2,791	1,159,575
当期末残高	563,211	17,130,005	3,258	3,258	17,133,264

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,590,000	1,442,000		1,442,000	100,000	330,539	800,000	13,430,677	14,661,217
当期変動額									
剰余金の配当								455,400	455,400
当期純利益								2,104,242	2,104,242
固定資産圧縮積立金の積立						610		610	
固定資産圧縮積立金の取崩						15,768		15,768	
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,766	6,766					
会社分割による減少								2,993,942	2,993,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			6,766	6,766		15,158		1,329,940	1,345,099
当期末残高	1,590,000	1,442,000	6,766	1,448,766	100,000	315,381	800,000	12,100,736	13,316,118

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	563,211	17,130,005	3,258	3,258		17,133,264
当期変動額						
剰余金の配当		455,400				455,400
当期純利益		2,104,242				2,104,242
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	276,365	276,365				276,365
自己株式の処分	18,773	25,540				25,540
会社分割による減少		2,993,942				2,993,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,794	2,794	26,034	28,829
当期変動額合計	257,592	1,595,925	2,794	2,794	26,034	1,567,095
当期末残高	820,804	15,534,080	6,052	6,052	26,034	15,566,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 仕掛品

個別法

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物... 4年～43年

構築物... 9年～20年

工具、器具及び備品... 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社等投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建投資

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、同条第1項第4号及び第5号の記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

従来、当社は子会社等の業務の一部を代行し、その対価を収受した場合に、主たる営業以外からの収入として「業務支援料」の科目で「営業外収益」に計上しておりましたが、平成25年10月1日に実施した株式会社アムタスの分社を伴う組織再編を契機に、当社が子会社等の業務の一部を代行した場合の収入の計上区分の見直しを行った結果、「業務支援料」のうち、実費に相当する業務委託料及び経営支援料については「販売費及び一般管理費」から控除して計上する方法に変更しました。

なお、前事業年度の「営業外収益」の「業務支援料」に含まれていた業務委託料及び経営支援料は61,581千円であり、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品	4,576千円	11,382千円
仕掛品	128,440千円	181,784千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	359,846千円	193,796千円
短期金銭債務	380,729千円	380,775千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社の買掛金に対する保証	3,331千円	
関係会社の未払金に対する保証		17,407千円
従業員の銀行借入金に対する保証	7,698千円	6,985千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,042千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引		
売上高	2,828,567千円	2,728,515千円
売上原価	3,486,971千円	3,103,434千円
販売費及び一般管理費	227,646千円	240,261千円
営業取引以外の取引	91,006千円	96,489千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は72%、当事業年度は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は28%、当事業年度は32%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与手当	2,233,737千円	2,151,666千円
賞与引当金繰入額	485,508千円	405,716千円
減価償却費	184,903千円	154,623千円
広告宣伝費	3,453,640千円	2,182,574千円

3 貸倒引当金繰入額は関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	2,076,410千円	2,025,037千円
関連会社株式	129,242千円	
計	2,205,652千円	2,025,037千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	302,951千円	261,674千円
前受金	42,370千円	9,619千円
未払事業税等	83,741千円	68,064千円
未払費用	47,836千円	44,633千円
未払金		31,971千円
その他	28,278千円	22,150千円
計	505,178千円	438,114千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	30,721千円	6,715千円
関係会社株式評価損	632,202千円	614,617千円
減価償却費	99,415千円	55,875千円
子会社株式		1,168,498千円
その他	101,560千円	46,989千円
小計	863,900千円	1,892,696千円
評価性引当額	715,230千円	1,795,427千円
合計	148,669千円	97,268千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	184,616千円	174,341千円
その他	3,727千円	5,272千円
計	188,343千円	179,613千円
繰延税金負債(固定)の純額	39,673千円	82,344千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	
評価性引当金の増減	2.6%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30,456千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,456千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,765,721	25,968	1,696	140,554	2,789,993	975,991
	構築物	65,770	300		5,071	66,070	27,178
	車両及び運搬具		224		37	224	37
	工具、器具及び備品	1,297,009	81,973	148,551	151,080	1,230,431	879,334
	土地	413,868				413,868	
	リース資産	773,580	18,124	34,319	144,446	757,385	608,773
	建設仮勘定	924	1,525	924		1,525	
	計	5,316,874	128,116	185,491	441,189	5,259,500	2,491,314
無形固定資産	ソフトウェア	4,238,351	460,812	512,743	303,676	4,186,420	3,417,096
	のれん	40,580	16,460		11,408	57,040	14,113
	電話加入権	30,188				30,188	
	施設利用権	56,684			1,402	56,684	50,619
	リース資産	80,326	3,486		16,297	83,812	49,535
	商標権		5,250		306	5,250	306
	計	4,446,130	486,008	512,743	333,090	4,419,395	3,531,671

(注) 1. 当期首残高および当期末残高は取得価額により記載しております。
 2. 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品

	エマージェンシーコール事業設備拡張による増加	18,710
	info-cloudサービス基盤設備増強による増加	16,192
	ネットビジネス事業分社化にともなう事業用機器等の減少	105,315
リース資産	事業用リース機器等の増加	18,124
	リース契約期間満了にともなう減少	34,319
ソフトウェア	看護勤務管理システムの開発による増加	106,631
	放射線治療システムの画像表示オプション開発による増加	22,414
	AJS放射線部門システム事業譲受にともなう増加	21,635
	ネットビジネス事業分社化にともなうコンテンツ等の減少	244,481
のれん	AJS放射線部門システム事業譲受にともなう増加	16,460

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金 (注) 1	109,081	19,356	109,081	19,356
関係会社等投資損失引当金 (注) 2	134,242		134,242	
賞与引当金	797,241	735,040	797,241	735,040

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額は、会社分割にともなう減少および洗替えによるものであります。

2 . 関係会社等投資損失引当金の当期減少額は、子会社株式の売却によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.infocom.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年3月3日、平成26年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 穴 戸 通 孝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中 嶋 歩

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 穴 戸 通 孝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中 嶋 歩

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。